

平和主義を捨てて軍事大国へ

この道を進んでいいのでしょうか？



≪「タイム」誌の表紙では…≫
「岸田総理大臣は何十年も続く平和主義を放棄し、
自国を真の軍事大国にしたいと望んでいる」
(2023年5月11日付米誌「タイム」電子版)



日米首脳会談

首相官邸HPより

≪バイデン大統領「私が説得した軍拡だ」≫
「私は日本の指導者に3回会い、彼を説得した。…日本は急激に軍事費を増やした」
(2023年6月20日の演説)

他国攻撃の長射程ミサイルを大量に配備 (例) **5年で5兆円**

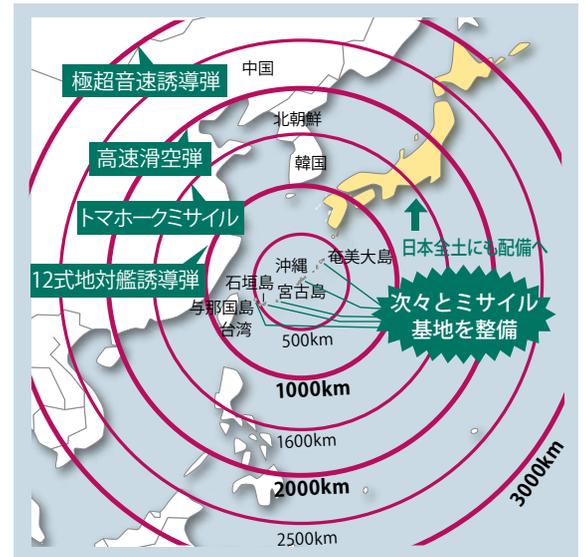
- ◎トマホーク巡航ミサイル ———— 射程1600㎞
- ◎12式地对艦誘導弾能力向上型 ———— 射程1000㎞
- ◎高速滑空弾 ———— 射程2000㎞
- ◎極超音速誘導弾 ———— 射程3000㎞
- ◎戦闘機搭載空対地ミサイル ———— 射程500~900㎞

岸田政権の「安保3文書」(注)での最大の方針転換は、「敵基地攻撃能力」(＝「反撃能力」)の保有です。「他国」の領土内の基地や首都中枢、インフラなどを攻撃できる戦力を「持てる」としたのです。これは「戦争しない」と決めた憲法9条に反します。他国に届く射程1000㎞～3000㎞の長射程ミサイルを大量に配備し、日本が攻撃されていなくても、アメリカが戦

争を始めたなら、その戦争でも使おうとしています。自衛隊が米軍と共に他国領域を攻撃するという危険な道への転換です。

注:「安保3文書」とは、2022年12月16日に岸田政権が閣議決定した「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」のこと。これで軍事費倍増と「敵基地攻撃能力」保有の方針を打ち出しました。

日本から直接、他国を攻撃できる軍事大国に
～沖縄にミサイルがある場合の距離～



「学習の友」別冊2023を参考に作成

「日本を守る」ためではありません ——— 沖縄・南西諸島、日本を戦場にしかねません

この大軍拡は「日本を守る」ためではありません。沖縄・南西諸島は、島々に次々と自衛隊のミサイル基地が配備され、米軍と一体となっていざという場合

は中国を攻撃する態勢が強められています。中国が反撃すれば、真っ先に戦場になりかねません。

5年で4兆円

核攻撃被害も想定した自衛隊基地の「強じん化」が全国で

浜田防衛大臣は「(報復攻撃で)大規模な被害が生じる可能性は否定できない」と答弁。5年で4兆円も投

入し、全国2万3000棟もの自衛隊施設を、核攻撃被害も想定して「強じん化」する計画を進めています。基地

を「強じん化」しても、市民の被害は防げません。



未来を破壊する大軍拡ノー！と声をあげる青年(6月11日の若者憲法集会)

「憲法9条」活かした平和の道を

憲法9条を持つ日本が進むべき道は、軍事大国の道ではありません。9条を活かした平和外交で、「戦争を起こさせない」状況をつくることです。

被爆国として、核兵器禁止条約に率先して参加し、非核のアジアと世界をつくる先頭に立つことです。朝鮮半島や台湾をめぐる緊張を和らげ、平和的解決のために努力することです。中国とは、「互いに脅威にならない」ことを約束した2008年の日中共同声明にもとづき、様々な問題を話し合いで解決すべきです。そして、東アジアのすべての国を包摂した、紛争の平和的解決と協力の枠組みをつくる東南アジア諸国連合(ASEAN)の努力に合流することです。いまこそ、憲法9条を輝かせるときです。

再び戦場にするな! —これが沖縄の人々の声です

「自ら戦争状態を引き起こすような反撃能力を持つ長射程ミサイルを石垣島に配備することを到底容認することはできない」 (2022年12月19日、石垣市議会意見書)

「沖縄が再び戦場になることにつながる南西地域へのミサイル配備など軍事力による抑止ではなく、外交と対話による平和の構築に積極的な役割を果たすこと」 (2023年3月30日、沖縄県議会意見書)



ふたたび被爆者つくらないで
児玉 三智子さん 被爆者

被爆者は訴えます。私たちが味わった地獄の苦しみを、世界の誰にも味あわせてはならない。「ふたたび被爆者をつくるな」「核兵器廃絶を」と。核兵器で人類の命とくらしは守れない。先の戦争の反省が無いまま軍事大国に。いったい誰のために？



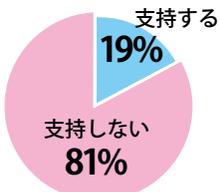
軍拡・増税に

反対の声が広がっています!!

「軍拡のための増税」に8割が反対です(右図)。
税金と社会保険をあわせた国民負担率は5割。
その上に軍事費のための増税では、我慢も限界です。
5年間で防衛費(軍事費)を43兆円も支出するのは他
国攻撃のためのミサイルなどを持つため。
戦後日本の進路を根本から変えるものだと、元自民
党幹部などからも批判が上がっています。

軍拡のための増税

(共同通信2023年5月6日付世論調査)



9条が脅かされる 古賀 誠 元自民党幹事長
「敵基地攻撃を保有すれば実質的に専守防衛という基本がなくなり、憲法9条も脅かされるのではないかと」 (2022年12月16日、東京新聞インタビュー)



専守防衛を超える 山崎 拓 元自民党副総裁
「防衛政策の転換だと思う。日本の防衛政策は、憲法9条下、決して軍事大国にならず、専守防衛に徹するという。敵基地攻撃能力を持つということは、専守防衛のカテゴリーを超える」 (2022年12月20日、テレビ西日本で)



国の消滅の道 田中 優子 前法政大学総長 (平和を求め軍拡を許さない女たちの会)
「日本は国外に向かっては、気候変動への一致した対策を呼びかけ、国内に向かっては、少子化を乗り越えるために、大きな財政支出をすべきです。長期にわたる戦時体制は国民生活を追い詰め、日本をさらなる少子化へ導くことになるでしょう。その末路は国の消滅であり、日本人の消滅です」 (日本機関紙出版センター「私たちは黙らない!」より)

軍拡・増税に反対する請願署名にご協力ください

- 平和、いのち、くらしを壊し、市民に負担を押し付ける軍拡・増税はやめてください。
- 戦争の準備ではなく、憲法にもとづく平和外交こそ強めてください

【問い合わせ先】

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会

【連絡先】

憲法共同センター 〒113-8462 文京区湯島2-4-4 平和と労働センター4階 電話03-5842-5611



(2023年9月)

「防衛費」倍増 軍拡・増税の道

あなたは
どう思いますか?

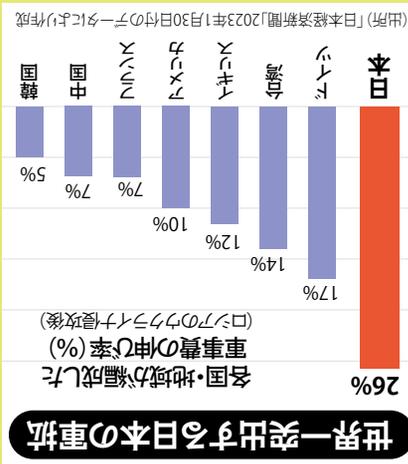


大軍拡・大増税NO!連絡会

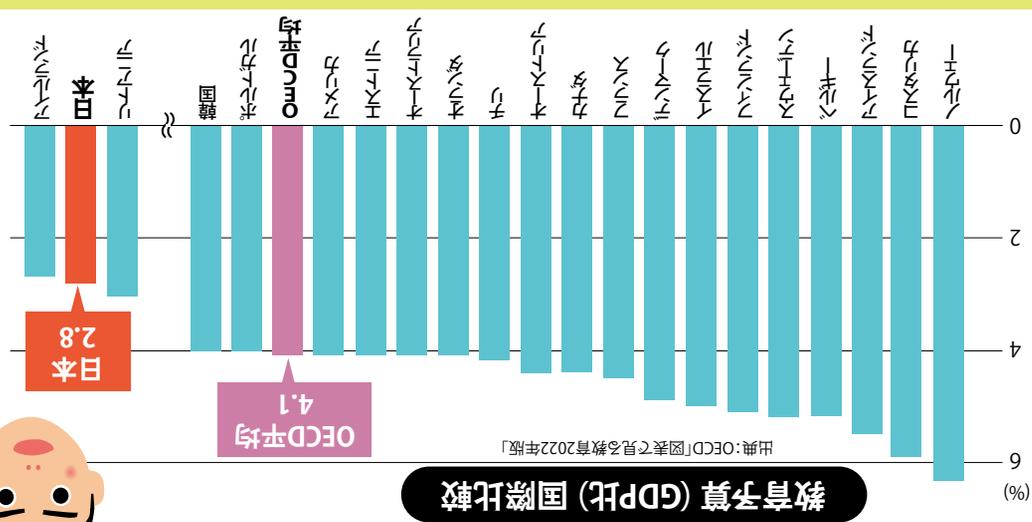
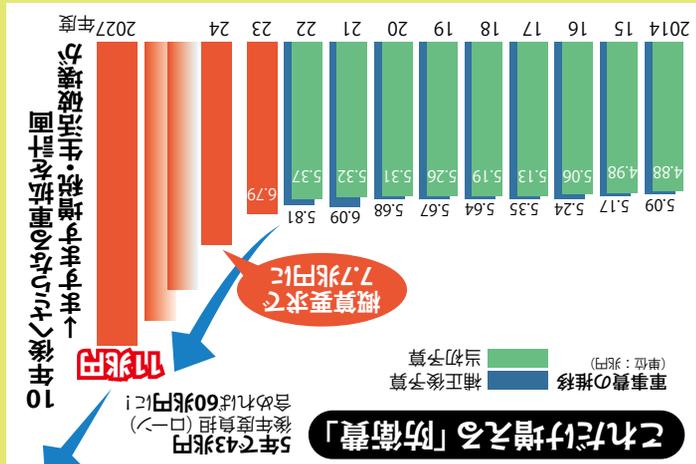
消費税	4兆3146億円	現在10%の税率から2%を引き下げ
医療	5兆1837億円	公的保険医療の自己負担をゼロに
年金	4兆8612億円	受給権者全員に1人12万円を追加で支給
教育	4386億円	小・中学校の給食無償化
子育て・教育	1兆円	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃
教育	1.8兆円	大学授業料の無償化

軍拡5兆円あったら何が出来るか?

(政府の資料などに基づく)



世界一突出する日本の軍拡



教育予算(GDP比)国際比較

岸田政権のすめ史上最大の軍拡は、2027年度までに軍事費を11兆円規模へ倍増させるものです。2028年度以降も軍事費はさらに増やし続ける方針です。
教育費の高さが家計を圧迫し、少子化の一因にもなっています。その原因の一つが教育への公的負担の少なさ。先進国でも最低水準です(右図)。軍事費を増やすことが優先されたら、この事態の改善は期待できません。
軍事費に回す5兆円は、くらし・教育などの改善に回すべきではないでしょうか。



5年で「防衛費」(軍事費)倍増 世界第3位の軍事大国に

11兆円